

# 建設企業の持続的な 海外展開に向けて

一般社団法人海外建設協会

## 1. 建設企業の海外活動を取り巻く 現況

世界経済活動の現状を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響からはおおむね脱したものの、インフレ率の低下は緩やかであり高止まりのおそれもあることから、欧米を中心とした金融引き締めが引き続き経済活動の重しとなっている。こうした中で、ロシアによるウクライナ侵攻の帰趨は依然として予断を許さず、また、度重なる大規模な自然災害による経済への悪影響の懸念も広がっている。

世界各地域については、クーデター等により政治情勢が不安定化している国・地域、過剰債務のリスクが高まっている国などが増加してきている。さらに最近では、中国のコロナ禍からの回復が未解決の不動産問題などを理由に減速し、国境を越えた負の波及効果をもたらす可能性があると指摘されている。

一方、建設企業の海外活動に最も関係の深い政策である政府開発援助（ODA）については、本年6月に新たな「開発協力大綱」が閣議決定された。それによると、現在の国際社会は歴史的転換期にあり複合的危機に直面しているとの認識を示し、外交の最重要ツールの一つである開発協力を一層効果的・戦略的に活用することとしている。

具体的には、例えば、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) のビジョンの下で取組を進めること、持続可能な開発目標（SDGs）の取組を加速化することなどを重点政策としている。

これらを踏まえると、建設企業の海外活動につながる経済の活性化についてはやや不透明であり楽観できないが、ODAを中心として海外での建設事業の重要性・注目度はさらに高まるものと考えられる。建設業界においては国際的な大きなトレンドに加え、各地の経済的・地政学的情勢にも十分目配りしながら仕事を進めていく必要があるであろう。

## 2. 海外建設受注の現況と動向

### (1) 2022年度実績

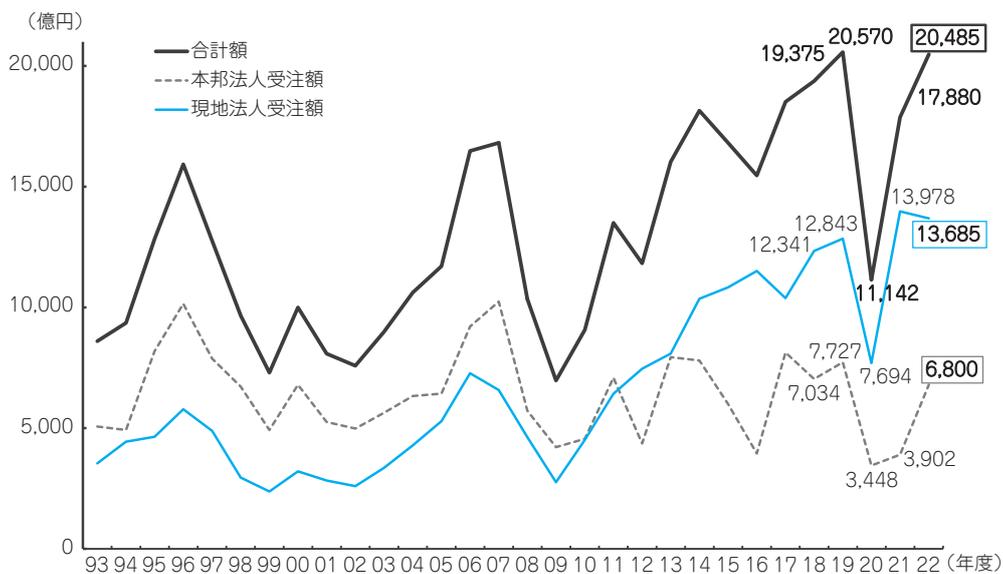
当協会会員企業の2022年度の海外建設受注額は2兆485億円で、前年度比14.6%の増であった（表-1）。2019年度に過去最高の2兆570億円を記録した後、コロナ禍により2020年度は1兆1,142億円とほぼ半減したものが、2021年度には1兆7,880億円とピークの9割近くまで回復していた。今回、史上2回目の2兆円超えとなり、ほぼピークにまで戻ったことになる（図-1）。実は、2022年度上半期は1兆668億円に上り、上半期としての過去最高であったため、通年でも過

表-1 2022年度海外建設受注実績

一般社団法人海外建設協会調

地域	法人	2022年度			2021年度			伸び率 (受注額による)
		件数	受注額 (百万円)	構成比 (%)	件数	受注額 (百万円)	構成比 (%)	
アジア	本邦法人	253	563,300	27.5%	297	336,319	18.8%	67.5%
	現地法人	1,094	561,125	27.4%	1,043	650,282	36.4%	-13.7%
	小計	1,347	1,124,425	54.9%	1,340	986,601	55.2%	14.0%
中東・北アフリカ	本邦法人	10	3,129	0.2%	10	10,502	0.6%	-70.2%
	現地法人	14	14,356	0.7%	8	1,518	0.1%	845.7%
	小計	24	17,485	0.9%	18	12,020	0.7%	45.5%
アフリカ	本邦法人	22	27,899	1.4%	23	19,750	1.1%	41.3%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	小計	22	27,899	1.4%	23	19,750	1.1%	41.3%
北米	本邦法人	29	19,274	0.9%	21	4,088	0.2%	371.5%
	現地法人	205	648,933	31.7%	235	498,051	27.9%	30.3%
	小計	234	668,207	32.6%	256	502,139	28.1%	33.1%
中南米	本邦法人	63	36,120	1.8%	69	12,803	0.7%	182.1%
	現地法人	4	3,520	0.2%	14	1,743	0.1%	102.0%
	小計	67	39,640	1.9%	83	14,546	0.8%	172.5%
欧州	本邦法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	現地法人	29	8,828	0.4%	20	20,375	1.1%	-56.7%
	小計	29	8,828	0.4%	20	20,375	1.1%	-56.7%
東欧	本邦法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	現地法人	73	76,137	3.7%	73	90,606	5.1%	-16.0%
	小計	73	76,137	3.7%	73	90,606	5.1%	-16.0%
大洋州	本邦法人	49	30,249	1.5%	39	6,704	0.4%	351.2%
	現地法人	6	55,640	2.7%	14	135,274	7.6%	-58.9%
	小計	55	85,889	4.2%	53	141,978	7.9%	-39.5%
累計	本邦法人	426	679,971	33.2%	459	390,166	21.8%	74.3%
	現地法人	1,425	1,368,539	66.8%	1,407	1,397,849	78.2%	-2.1%
	合計	1,851	2,048,510	100.0%	1,866	1,788,015	100.0%	14.6%

受注額合計が2兆円を超えたのは2019年度に続き2回目である。



2021年度にコロナ禍からのV字回復を果たした後、2022年度はほぼピークの水準となった。

図-1 海外建設受注実績の推移

去最高となることも期待されていたが、わずかに届かなかったわけである。

海外建設受注は、国内と比較すると相対的に件数が少なく、その中に大規模プロジェクトが含まれるため、1件の大規模プロジェクトをいつ受注するかにより全体の金額が大きく動く場合がある。したがって、金額の細かい増減よりはそのトレンドを見ることが重要であるが、コロナ禍の落込みからはおおむね着実に回復してきたといえよう。

2022年度実績のポイントとして、まず、圧倒的に大きな市場であるアジア（世界全体のおよそ5割を占めている）を見ると、今回は1,378億円（前年度比14.0%）の増となった。この主たる要因は、コロナ禍で減少していたODA事業が回復してきたことが考えられる。その中には、フィリピンにおけるマニラ首都圏地下鉄事業やインドネシアにおけるジャカルタMRT（都市高速鉄道）事業といったODAによる大規模プロジェクトの受注が含まれている。

しかしながら、アジアで伸びたといっても、伸び率は世界全体の伸び（14.6%増）には及んでいない。全体を牽引したのは北米（主として米国）である。北米は全体の2～3割を占めており、アジアに次ぐ市場であるが、2022年度は1,661億円、前年度比33.1%増であった。北米ではもともとODA事業はほとんどなく、今回の増加は、米国の経済回復に伴って工場や病院の受注が増えたのが主たる要因であった。

受注を本邦法人（当協会会員社本体）と現地法人（当協会会員社の子会社等。これも受注実績としてカウントしている）に分けてみた結果も今回特徴的であった。本邦法人は前年度比74.3%増という高い伸びであったが、現地法人は△2.1%と小幅の減少であった。

これは、現地法人は北米等に多く、北米における経済の回復に伴い2021年度にいち早くコロナ禍から相当程度回復していたのに対し、本邦法人は本格回復が2022年度にずれ込んだため、その違いが出たものと考えられる。

## (2) 近年の動向及び今後の見通し

図-1を見ると、リーマン・ショック（2008年9月）以後はコロナ禍の期間を別とすれば、海外建設の受注額はおおむね右肩上がりに伸びているといえよう。しかしながら、内訳を見れば本邦法人の受注はおおむね横ばいであって、伸びているのは現地法人による受注である。近年、いくつかの会員社は北米等で積極的に現地の建設会社に投資して子会社等としているが、その効果が表れているものと考えられる。

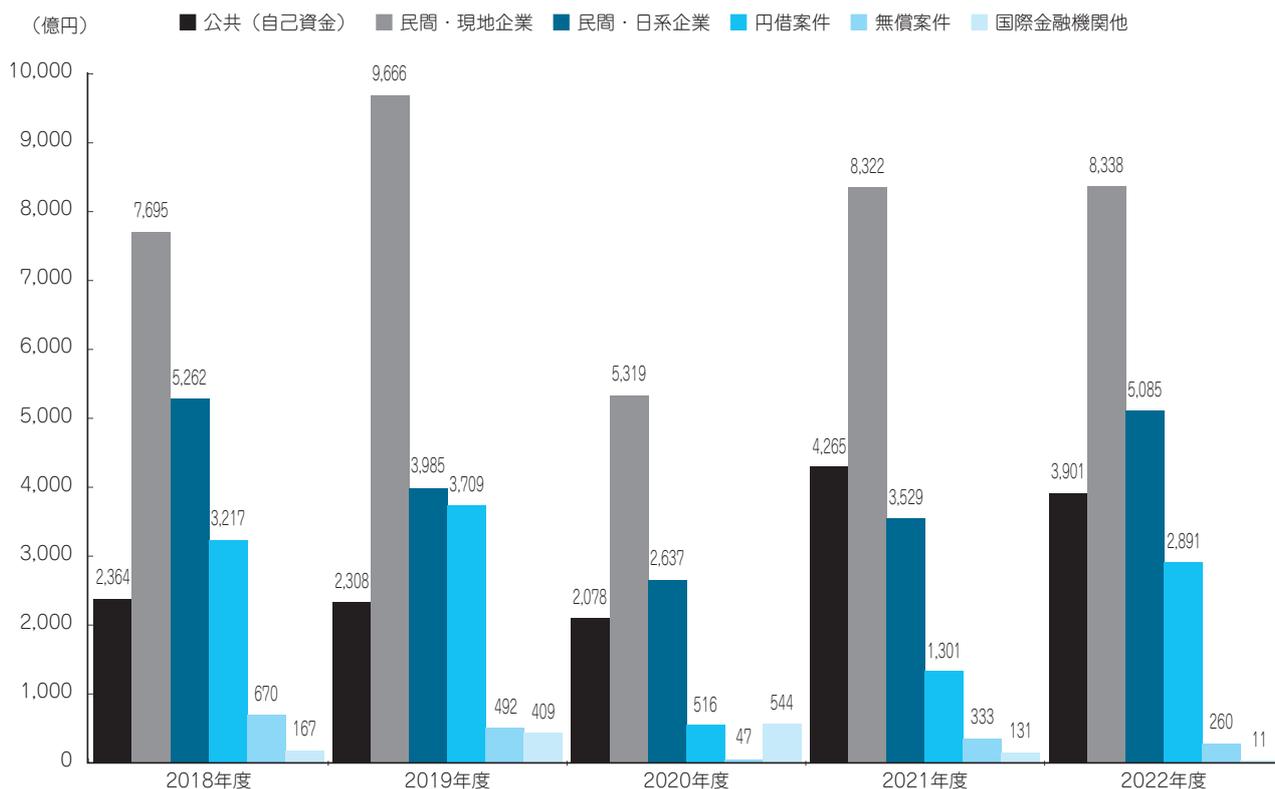
本邦法人の受注額が伸び悩んでいるのは、本邦法人への主たる発注者・資金源は海外の日系企業やODAであり、図-2に見られるとおり近年はこれらが伸びていないのが主たる要因であろう。

今後を展望すると、ODAを含めコロナ禍からの正常化がさらに進み、また、2022年度の大きな懸念要因であった資材価格の高騰が落ち着いてきていることは明らかな要素である。

一方で、先進諸国の金融引き締めの影響が次第に顕在化して景気が減速するおそれがあることや、ウクライナをはじめとする地政学的リスク、デフォルト発生といった各国のカントリーリスクの高まり等が懸念される。これらを踏まえると、2022年度のような伸びがどこまで維持できるかは不透明であるといわざるを得ない。

今後さらに受注を伸ばしていくためには、ODA以外の分野にもっと力を入れ、外国の民間企業や現地政府からの受注を増やすべきだという議論もあるであろう。実際、それに成功している例も少なくない。

いうまでもなく、どのような方針で臨むかは各社の経営判断であるが、日本企業には到底真似のできない低価格で受注する企業も世界には少なくない中で、仕事の質の高さなどを売り物にしつつ、どこまで対抗できるかは課題である。「建設受注」から離れてPPPのような領域に力を入れる会社もある。国内の建設需要は長期的には縮小すると見られる中で、各社ともさまざまな判断を行っているところである。



民間・現地企業はコロナ禍の落込みも比較的少なく、回復も早かったのに対し、ODA（円借款・無償）は大きく落ち込んだ後、まだ回復途上であると思われる。

図－2 海外建設受注の資金源・発注者別推移

### 3. 協会の取組 — ODA に関する政府への要望等

わが国の ODA が始まったのは 1954 年とされており、これは当協会（前身である海外建設協力会）設立の前年である。当協会は ODA 事業の推進のために設立されたわけではなく、海外における建設事業全般が対象ではあるものの、設立当初は ODA の比重が大きく、その後も ODA 事業は一定の重要性を保ち続けてきている。

いうまでもなく ODA においては政府の役割が重要であることから、政府と業界との間の円滑な意思疎通が常に求められており、その点において当協会にも政府と個別の各社をつなぐ役割が期待されてきたところである。

海外での建設事業においては各社が国内とは異なるさまざまな困難に直面する場合があるが、特に ODA 事業については発注者が基本的には各国

政府であって民間企業としては交渉等を行いにくい場合があり、かつ、ODA の制度・運用に由来する困難もある。

したがって当協会事務局においては会員各社と密接な情報交換・意見交換を行い、それを整理して日本政府の関係部局・関係機関に説明して対応を要望するといった活動を行っている。要望している項目の中から、近年特徴的なものをいくつかご紹介したい。

#### (1) 債務不履行国等への対応

ODA の対象国は当然ながら資金が潤沢でないことが多いわけであるが、最近のコロナ禍による世界経済の落込みや先進国を中心とした金融引き締め等を背景に、対象国政府の債務状況が悪化し、場合によっては債務不履行国等となるケースがある。その場合、工事を中断すべきか、工事代金の支払いはどうなるかといった深刻な問題が発生し、受注会社は対応に苦慮することとなる。

そうした状況で一民間企業が相手国政府と交渉するのは容易ではなく、また、そもそも入手できる情報にも限界がある。こうしたことを踏まえ、日本政府の支援を求めている。

## (2) コストエスカレーションへの対応

最近はやや落ち着いてきているが、特に昨年は、コロナ禍の影響や原油価格の高騰等を背景に資機材価格や輸送費の高騰が生じた。さらに、事業費が円建てで組まれている場合などでは円安の影響も甚大なものであった。これらに対し、工事費ができる限り圧迫されないよう、制度上・運用上の対応を要請している。

## (3) 税金問題・先方政府負担事項問題等への対応

ODA 事業については、例えば先方政府が付加価値税を課税しないと約束したのに課税されてしまう、あるいは用地買収、許認可手続き等を先方政府が行うと約束したのに守られない等の事象が各地で頻発している。これらが発生した場合の現地における支援、さらにはそもそも問題が起こらないような約束の取り付け方等について対応を要望している。

## 4. 協会の取組 「OCAJI プロジェクト賞」

### (1) 概要

当協会の表彰事業である「OCAJI プロジェクト賞」は、当協会及び一般社団法人日本建設業連合会の正会員が携わった優秀な海外建設プロジェクトを表彰することにより、わが国建設業の海外におけるプレゼンスを高め、継続的かつ安定的な海外活動の促進に寄与することを目的とするものである（「OCAJI」は、当協会の英語名 Overseas Construction Association of Japan, Inc. の頭文字を取った略称である）。

海外における建設事業の表彰制度は既に国土交通省の「JAPAN コンストラクション国際賞」などがあるが、本制度は業界団体自らによるもので

あり、受注者である建設会社がプロジェクトごとに生じるさまざまな重要課題（例えば、サプライチェーンのない地域での工事実施、発注者による大きな設計変更への対応等）にどのように対応したのか、つまり受注者として特に努力した部分を評価するところに特色がある。プロジェクトの選考自体は、外部の有識者による「表彰選考委員会」を設けて厳正を期している。

### (2) 第1回（2022年度）表彰

昨年度に第1回の選考が行われた。プロジェクトの応募要件は、2019年1月1日から2021年12月31日までの期間に竣工した契約金額が1億円以上の工事、場所は日本国内を除く全世界が対象である。14社から計25件の応募があり、表彰選考委員会による厳正な審査の結果、11件が選考され、当協会理事会等内部手続きを経て、2022年11月29日に正式に発表された。表彰プロジェクト及び表彰選考委員については表-2をご覧ください。

審査に当たったのは外部有識者である表彰選考委員の方々であるが、事務局として拝見した各プロジェクトの説明資料からは、現場の担当者の皆さんがどんなに工夫を重ねながら工事に取り組んでいるかが強く感じられた。普段はなかなか表に出ることのない、こうした努力が表彰によって少しでも報われることとなり、それが次の仕事への意欲へ、さらには他のプロジェクト関係者への刺激ともなって業界全体の力量を上げていくことにつながることを期待している。

なお、第2回についても、おおむね第1回と同様に選考作業が進められている。ただし、竣工時期の要件は、今回は2021年1月1日から2022年12月31日までとなっている。表彰選考委員会による選考を経て、発表は本年11月下旬頃の見込みである。

表-2 第1回(2022年度)「OCAJI プロジェクト賞」受賞一覧及び表彰選考委員会名簿

(受賞プロジェクト名 五十音順)

受賞プロジェクト名	実施国	受賞者
アイコンサイアムプロジェクト	タイ王国	株式会社大林組
アウトラム・コミュニティーホスピタル新築工事	シンガポール共和国	五洋建設株式会社
ヴァインガノ橋架替計画	サモア独立国	株式会社鴻池組
ケラニ河新橋建設事業パッケージ2 エクストラロード橋工区	スリランカ民主社会主義共和国	三井住友建設株式会社
ザンビア国 第二次ルサカ郡病院整備計画	ザンビア共和国	清水建設株式会社
シンガポール 地下鉄トムソン・イーストコースト線建設工事 226 工区	シンガポール共和国	大成建設株式会社
第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画	ヨルダン・ハシェミット王国	大日本土木株式会社
地下鉄トムソン・イーストコースト線アップパートムソン駅およびトンネル工事 (T212 工区)	シンガポール共和国	佐藤工業株式会社
T228 地下鉄トムソンライン ガーデنز バイザイ駅およびトンネル工事	シンガポール共和国	西松建設株式会社
ナムニアップ1水力発電所建設プロジェクト	ラオス人民民主共和国	株式会社大林組
マレーシア国 PDT3 埋立・栈橋工事	マレーシア国	五洋建設株式会社

(表彰選考委員 敬称略 五十音順)

委員長 大橋 弘	東京大学 副学長/教授
遠藤 奨吾	日刊建設工業新聞社 取締役待遇 編集局長
門脇 琢哉	一般財団法人エンジニアリング協会 企画渉外部長
金多 隆	京都大学 大学院工学研究科 建築学専攻 教授
規矩 大義	学校法人関東学院 理事長
佐藤 百合	独立行政法人国際交流基金 理事
橋場 克司	一般社団法人国際建設技術協会 理事長
米山 泰揚	世界銀行 東京事務所 駐日特別代表
若鶴 純	一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役

アジアを中心に充実したプロジェクトの応募があった。  
(委員の所属は委員会時点とする)

## 5. おわりに

わが国の建設業界は、戦後、さまざまな浮沈がありながらも、長期的には事業量を増やし、活躍の場を広げてきた。その仕事の「質の高さ」は国際的にも高く評価されており、それは、日本ある

いは日本人に対する大変ポジティブなイメージの形成にもつながっていると考えられる。

当協会としては、前述のとおり、ODA の制度・運用に関する関係省庁・機関への要望等、既存の取組に一段と注力し、その実現を図るとともに、先般創設した表彰制度なども活用しつつ、会員企業の海外事業に対する理解やサポートが進むよう今後とも努力していきたい。